

## 研究論文

これからの電子図書館を考える-コンソーシアム形成の可能性を中心に-

### 1. はじめに

電子図書館への取り組みが世界中でスタートしてから10年余りが経過し、いわゆる“ブーム”は過ぎたかのようにみえる。これは電子図書館に関する論文件数についても反映されており、雑誌記事索引で論題名に「電子図書館」を含む論文を検索すると、1993年以降の10年間では、1998年及び1999年の73件が最も多く、以後2000年が51件、2001年41件、2002年36件と、1年ごとにヒット件数が減少している。

このことから「電子図書館」の概念は一般的に定着していると考えられる。本研究では、電子図書館とは何かをもう1度見直し、大学図書館にとって今後どのような位置づけとなるか、どのような可能性を持つのかについて、パブリック・サービス研究分科会参加大学図書館へのアンケート調査及び各大学図書館のホームページ調査を通して考察する。

### 2. 電子図書館とは(定義)

まず、我々が抱いている「電子図書館」像が曖昧であったため、文献を調査して電子図書館の定義を確認した。

『日本大百科全書』では、「電子化情報を対象とし、これまでの図書館機能に加えて、ネットワーク社会に対応した機能をコンピュータやネットワーク上でいっそう発展させたシステム。」と解説されている。さらに、『図書館情報学用語辞典』(第2版)では、「・・・<1> 電子図書の提供サービスだけではない、<2> 全文データベースサービスだけではない、<3> 単なるネットワーク情報資源の蓄積ではない、などを必要条件としている。・・・」と説明されている。

このような定義を基に具体的に大学図書館が電子図書館の導入を考えると、どのような情報を提供することが必要かということ、文献を読み考察した。

### 3. グループとして考える電子図書館

電子図書館研究グループで文献を輪読する間に、「電子図書館的機能」として8つの機能が以下の通り挙がった。

1. 電子ジャーナル、データベース、電子書籍の購入と提供
2. 紀要や学位論文、貴重資料等の電子化
3. 学習・研究に役立つリンク集の提供やコンテンツ作成
4. Web上での文献複写・現物貸借受付
5. Web上での新着図書案内
6. E-mail や Web によるレファレンス
7. 学内外のコミュニティネットワークの運用
8. 利用者の情報リテラシー育成

このうち、1の「電子ジャーナル、データベース、電子書籍の購入と提供」や、3の「学

習・研究に役立つリンク集の提供やコンテンツの作成」については、すでにグループメンバーの図書館において実施されていることが判明した。その一方、利用者の要望は高くても諸事情により実現できていないものとして、4の「Web上での文献複写・現物貸借受付」がある。グループ内わずか5館の現状だが、実現されていない理由として、費用・システム・仕事の流れ・人材不足といった要素が浮上した。

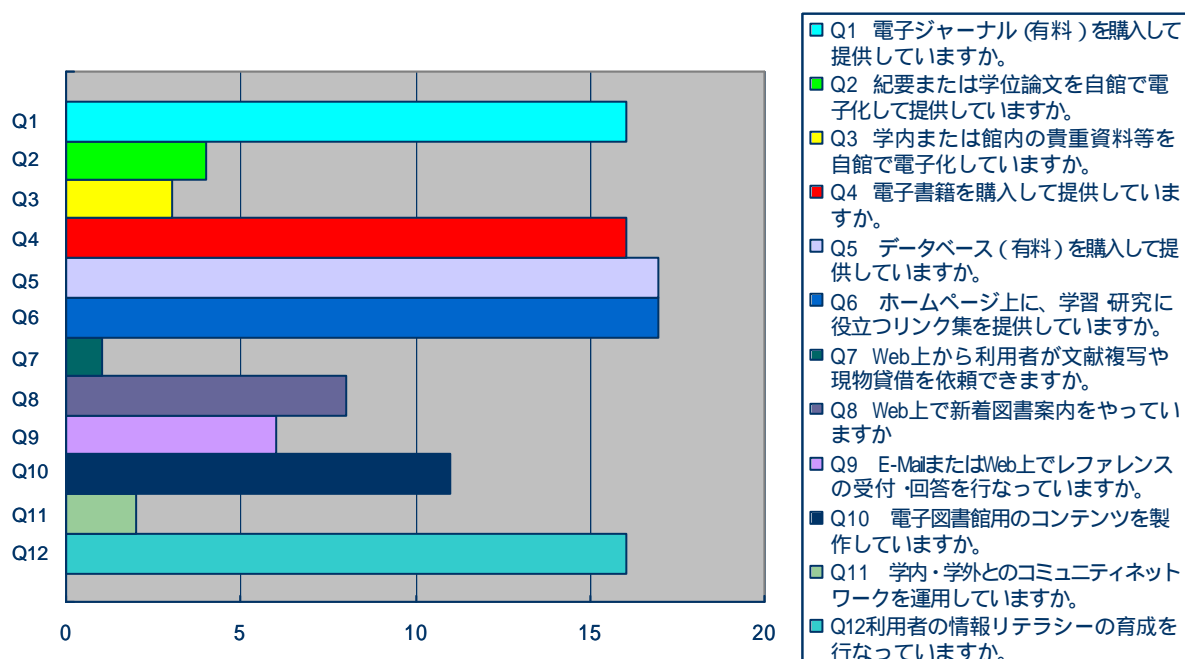
更に、これら8つの機能をすでに実現させている大学図書館がどれくらいあるのかを調べる必要があると考え、現状を把握することを目的として本分科会内でアンケート調査を実施した。

このアンケート結果に基づき、私立大学図書館の電子図書館化の現状を把握し、先に挙げた機能を満たす電子図書館的サービスを展開するためにはどうしたら良いのかを考究する。

#### 4. アンケート調査実施（現状把握）

アンケートは12項目13問で行った。回答は、はい・いいえ・その他からの選択式である。さらに各調査項目にコメント記入欄を設け、はい・いいえだけでは把握できない現状を記載する形式とした。調査対象である17大学19館中18館が回答、回答率は94.7%であった。アンケート結果を要約したものが表1である。

表1 「電子図書館8つの機能 現状」



## 5. アンケート結果から

表1の集計結果の特徴として、ほとんどの大学で有料の電子ジャーナルやデータベースを購入していることがわかる。しかし一方で、紀要や学位論文・貴重書を電子化している大学が少なく、文献複写や現物貸借の申し込み受付、レファレンスの受付・回答など Web上で利用者へのサービスを行なっている大学が少ないことも判然した。実現している機能と実現していない機能が明確になった。

これらを分析した結果、これからの電子図書館の方向性が見えてきた。第一にオリジナリティ、第二にコンソーシアムである。

まず、各大学図書館が電子図書館においてオリジナリティを発揮するためには、紀要や学位論文、貴重書の電子化が必要だが、実現されていないのが現状である。その理由として、自館の資料は自館のペースで電子化できるために他の業務より優先順位が低くなっていることが挙げられる。さらに、費用がかかることや人員の不足がこれに拍車をかけている。特に紀要の電子化については著作権処理や紀要発行部署との調整といった問題が実現をはばむ要因であるといえる。

次に、電子図書館におけるコンソーシアムとして、電子ジャーナルやデータベースの共同購入が考えられる。ほとんどの大学で有料の電子ジャーナルやデータベースを購入しているが、医学図書館系以外は各大学単独の購入である。我々はここに着目し、電子ジャーナル及びデータベースのコンソーシアムの可能性を検討した。

## 6. ホームページ調査実施

そこで、本分科会参加大学図書館のホームページから、どのような電子ジャーナルとデータベースを購入しているかを調査、分析した。

ホームページ調査は、15大学19館中17館を対象とし、有料の電子ジャーナルあるいはデータベースをピックアップした。

**表2 「購入データベースランキング」**

順位	名称	購入大学数
1	閻蔵	14
2	日経テレコン 2 1	13
3	First Search	11
4	JDream	9
5	ProQuest	8
"	ScienceDirect	8
"	大宅壮一文庫雑誌記事索引	8
"	ヨミダス文書館	8

表2では、購入大学数の多い電子ジャーナル・データベースの上位8つを示した。聞蔵、日経テレコン21、First Search、JDream、ProQuestとなじみのある名称が上位を占めている。

表3「電子ジャーナル・データベース購入状況」

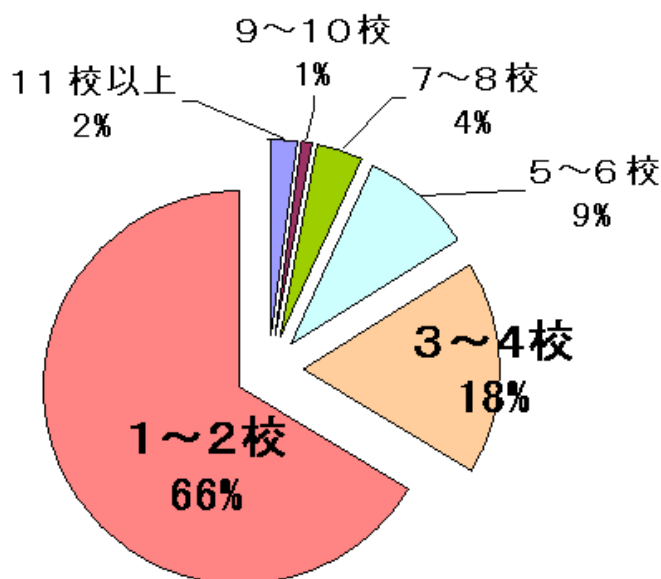


表3は、調査した電子ジャーナル及びデータベース全131タイトルについて、それぞれ何校によって購入されているかをグラフにしたものである。購入大学が1~2校だけの電子ジャーナルやデータベースが66%を占めている。これに3~4校が購入しているものを加えると、全体の約8割のタイトルが、ごくわずかの大学だけでしか購入されていないことが判明した。

#### 7. ホームページ調査結果から

これらの結果を分析すると次のことが明らかになった。表2で上位を占めた聞蔵、日経テレコン21、First Search、JDreamなどは基本的な情報源あるいは二次資料なので、教育用と分類できる。一方、表3で示された購入大学の少ない電子ジャーナルやデータベースは、専門分野に特化したものが多数を占めており、これらは研究用に位置付けられる。研究用として提供すべき電子ジャーナルやデータベースが、必要とされる多くの大学でなぜ導入されないのだろうか。

表4 「DB 契約状況の一例」

DB 名	内 容	関連学部	導 入 大 学 数	今後導入可能性の ある大学数 学部構成から推 測
日経 Needs-FinancialQuest	企業財務の数値データベ ース	経済学部	2	10
Lexis.com	法律、ローレビュー、世 界の新聞	法学部	4	9
サイエンス・ダイレクト	科学・技術・医学・社会 科学分野のジャーナル	工学部 医学部 経済学部	8	9
PsycINFO	心理学関連領域の文献デ ータベース	心理学科 社会学科 医学部	5	8

表4は、購入大学が比較的少ないデータベースのうち、利用者のニーズがあり、一分野に偏らないようにデータベースをピックアップし、契約状況について調査したものである。例えば、『日経 Needs Financial Quest』は学部構成から推測するとさらに10校が購入して良いデータベースと推測されるが、調査結果では2校しか導入されていない。

購入を阻む原因は、やはり高額であることだと考えられる。解決策のひとつとして、一大学での購入が難しいデータベースでもコンソーシアムを形成して契約することで購入価格を低く抑え、タイトル数を増やすことができるのではないだろうか。

日本医学図書館協会や薬学図書館協議会、国立大学図書館のコンソーシアムの事例をみると、冊子体の継続購読がコンソーシアム契約条件となってしまうことが多いというデメリットがある反面、一大学で導入するよりもコンソーシアム購入価格で購入することにより、価格面でかなりメリットがあるようだ。

## 8. まとめ

以上、アンケート及びホームページ調査を通じて今後の電子図書館の方向性を探ってきた。まとめとして3つのポイントを挙げる。

第一に、資料のデジタル化は、図書館が単に大学出版物や貴重書の保存機能を持つだけでなく、それらの情報を発信する機能を持つことで図書館の役割が拡充・拡大することを意味する。

第二に、コンソーシアム形成によって研究用電子ジャーナルやデータベース購入が可能になると、大学の学術情報基盤が整備され大学自体の付加価値が高まる。これは21世紀COEプログラムの採択にもつながる。私たちがこの研究を進めていく途中で、実際に「私立大学図書館コンソーシアム」が発足した。各大学の事情によって契約するデータベース

への参加館数は異なっているが、利用者に無駄なく資料を提供するためにも予算や電子ジャーナル・データベースに精通し、図書館としてコンソーシアム形成について取り組むことが必要である。

第三に、電子図書館的サービスの構築によって増加していく情報を的確に把握し、案内するために、専門職としての図書館員のニーズは拡大する。そして利用者と情報を結ぶ「場」にいるのも図書館員である。その場所をいかに提供するかを考察していくことに、図書館員の専門性が必要と考える。

阿久津直子（上智大学）  
飯田 容子（帝京大学）  
市川 美香（昭和女子大学）  
可部 明子（関東学院大学）  
平井久美子（東海大学）

#### 参考文献

- ・ ビル・ステューダー（抄訳者：遠山美香子）「オハイオリンク・コンソーシアムでの事例：共同購入ライセンス，リソースシェアリング，及びフルテキストと2次資料データベースの統合 - 」『大学図書館研究』61号（2001.3）p.54-64
- ・ 伊藤民雄「ウェブ情報の検索：情報源の効率的な探索」『情報管理』44巻9号（2001.12）p.629-640
- ・ 伊藤義人「国立大学図書館協議会のコンソーシアム構想について」『情報の科学と技術』52巻5号（2002.5）p.262-265
- ・ 宇陀則彦「電子図書館の役割と図書館情報学の構造（特集：21世紀の図書館情報学）」『カレントアウェアネス』270号（2002.2）p.7-9
- ・ 大島映里「文献複写依頼システムの変遷」『薬学図書館』43巻1号（1998.1）p.14-23
- ・ 大山敬三，神門典子，佐藤真一「NACSIS オンラインジャーナルプロジェクト」『情報の科学と技術』49巻6号（1999.6）p.295-300
- ・ 奥田正義、小堀淳子、星屋真ほか「奈良先端科学技術大学院大学電子図書館の現状と課題」『大学図書館研究』65号（2002.8）p.23-34
- ・ 尾城孝一「英国高等教育機関における電子図書館イニシャティブ」『情報の科学と技術』49巻6号（1999.6）p.276-283
- ・ 甲斐重武「国立大学におけるコンソーシアム的活動の胎動 - 九州地区におけるデータベース Web of Science の共同利用実験を例にして - 」『大学図書館研究』55号（1999.03）p.7-16
- ・ 学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）（資料 わが国の図書館政策(1)大学・短期大学図書館・科学技術情報編）--（図書館政策関連資料 1980-1999）」『現代の図書館』38巻2号（2000.6）p.110-115
- ・ 兼松芳之「おやまあ，電子図書館？ 図書館員のための電子図書館入門」『科学技術文献サービス』106号（1995.4）p.6-11
- ・ 北 克一「電子図書館 - 新しい情報環境の確立を目指して - 」『情報の科学と技術』49巻6号（1999.6）p.264-269

- ・ 北 克一「特集：図書館コンソーシアムの動向 電子ジャーナルと図書館コンソーシアム：学術コミュニケーションのパラダイム変化への対応」『情報の科学と技術』52巻5号(2002.5) p.278-284
- ・ 黒澤公人, 相徳真理「図書館 WebOPAC を活用した電子情報の提供」『情報の科学と技術』52巻2号(2002.2) p.73-78
- ・ 小林晴子, 坪内政義「電子ジャーナルは医科大学でどう使われているか 利用実績と利用者へのアンケート結果から」『館灯』40号(2001) p.17-27
- ・ 崔虎南著、高木和子訳「韓国における電子ライトサイゼンスイシアチブ(K E S L I)」『情報管理』44巻11号(2002.2) p.779-789
- ・ 済賀宣昭「特集：図書館コンソーシアムの動向 図書館コンソーシアムと学術コミュニケーション」『情報の科学と技術』52巻5号(2002.5) p.256-261
- ・ 篠塚富士男, 栗山正光「国立大学図書館における電子図書館プロジェクト - その経緯と現状 - 」『情報の科学と技術』49巻6号(1999.6) p.284-289
- ・ 杉本重雄「電子図書館の研究開発の状況 - アメリカを中心として」『情報の科学と技術』49巻6号(1999.6) p.270-275
- ・ 高田 彰「電子ジャーナル： - 学術情報コミュニケーションの行方 - 」『情報の科学と技術』52巻2号(2002.2) p.83-87
- ・ 田屋裕之「国立国会図書館の電子図書館 - 「電子図書館構想」を中心に - 」『情報の科学と技術』49巻6号(1999.6) p.290-295
- ・ 殿崎正明「日本医学図書館協会(JMLA)における電子ジャーナル・コンソーシアム形成の歩みと今後の展望」『医学図書館』49巻2号(2002.6) p.172-185
- ・ 呑海沙織「電子図書館を理解するために：『電子図書館：デジタル情報の流通と図書館の未来』を中心に」『大学図書館研究』67号(2003.3) p.70-75
- ・ 中尾康朗「デジタルレファレンスの動向とその可能性」『大学図書館研究』65号(2002.8) p. 11-22
- ・ 長尾 真「インタラクティブ・エッセイ：電子図書館の正しい概念を持とう」『情報処理』40巻3号(1999.3) p.259-262
- ・ 二村 健「電子図書館とは何か - 『2005年の図書館像』を中心に - 」『学校図書館』612号(2001.10) p.85-88
- ・ 母良田功「日本薬学図書館協議会における電子ジャーナル・コンソーシアムの現状と課題 雑誌問題検討委員会報告」『薬学図書館』48巻2号(2003) p.87-91
- ・ 増田 豊「CAULでのコンソーシアム」『情報の科学と技術』47巻11号(1997.11) p.595-598
- ・ 松田 實「筑波大学電子図書館の取組」『大学と学生』447号(2002.3) p.26-31
- ・ 村上篤太郎「大学図書館における電子図書館への対応」『情報の科学と技術』44巻12号(1994.12) p.672-678
- ・ 村上泰子「特集：図書館コンソーシアムの動向 International Coalition of Library Consortia (ICOLC)の動向」『情報の科学と技術』52巻5号(2002.5) p.266-271
- ・ 山本毅雄「電子図書館における図書館員像と専門図書館の役割」『専門図書館』179号(2000.1) p.5-12

- ・ 吉田幸苗, 牧村正史, 大埜浩一編「電子ジャーナル・コンソーシアムの形成 - JIOC/NU の現状と課題 - 」『大学図書館研究』61号(2001.3) p.65-67
- ・ 渡辺麻子「特集：図書館コンソーシアムの動向 インフォメーション・プロバイダーから見た図書館コンソーシアム」『情報の科学と技術』52巻5号(2002.5) p.285-288
- ・ 渡辺新一「第1回国際図書館セミナー報告」『図書館界』54巻1号通巻30号(2002) p.18-25
- ・ 日本図書館情報学会研究委員会編『電子図書館：デジタル情報の流通と図書館の未来』勉誠出版、2001.11
- ・ 地域電子図書館構想検討協力者会議〔著〕「2005年の図書館像：地域電子図書館の実現に向けて：報告」文部省、2000.12
- ・ Digital Creators Conference『Multimedia Internet事典』(Japan Knowledge) <http://na.jkn21.com/>
- ・ 小学館『日本大百科全書』(Japan Knowledge) <http://na.jkn21.com/>
- ・ 坂上光明(北海道大学附属図書館)平成12年度大学図書館職員長期研修「電子ジャーナルの動向」<http://www.ulis.ac.jp/library/Choken/2000/sakagami/>
- ・ 永村恭代「コンソーシアム方式による電子情報へのアクセスの確保」カレントアウェアネス No.220 1997.12.20(国立国会図書館/図書館員のページ)  
<http://www.ndl.go.jp/jp/library/current/no220/doc0006.htm>
- ・ 「<特集>電子図書館」明治大学図書館報 No.72(2001.6)  
<http://www.lib.meiji.ac.jp/serials/kampou/72/lr7204.html>
- ・ 電子化資料リンク集(琉球大学) <http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/erwg/>
- ・ 「小特集/電子ジャーナルとは?コンソーシアムって何??」  
『山口大学附属図書館報』V.65 (2002.Mar V.22 no.2)  
<http://www.lib-c.yamaguchi-u.ac.jp/kanpo/65.9-10.pdf>